

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531130

研究課題名(和文) 学習教授メディアとしての文字言語・音声言語の実証的比較文化的研究

研究課題名(英文) Empirical, Comparative, and Cultural Study of Written and Oral Languages as Media for Learning and Teaching

研究代表者

添田 晴雄 (SOEDA, Haruo)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：30244627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：日本の授業では、音声言語とともに、文字言語も頻繁に用いられており、黒板が重要な授業コミュニケーションのツールとなっていた。イタリア、スロベニアでは、文法の授業を除けばアメリカ以上に音声言語のやりとりによる授業展開が多い。アメリカの授業では教師と生徒がほぼ1対1でやりとりをすることがほとんどであるが、イタリアとスロベニアはそれに加えて、教師の発言に対して複数の生徒が同時に反応するというコミュニケーションパターンが多く見られ、教師が質問し生徒がそれに答えるといった枠組みではなく、生徒自身が音声言語で理解の内容を表現する、それを教師が支援するといった枠組みでとらえるのが適切であるとの知見をえた。

研究成果の概要(英文)： In Japanese classes, written language, as well as oral language, is frequently utilized and a blackboard plays a significant role as media for teaching and learning communication. In Italy and Slovenia, classroom communication, except in grammar classes, depends on oral language more heavily than those in the USA. In the USA, a teacher and students interact with a communication pattern where a teacher and an individual student respond each other as 'one to one'. In Italy and Slovenia, a communication pattern, in which several students will respond at the same time to a single utterance by a teacher, is observed as well as 'one to one' communication pattern. The study indicates that classroom communication in Italy and Slovenia should be apprehended within a framework where each student himself/herself expresses what he/she comprehends and then a teacher supports his/her expressions rather than the one where a student will respond to a teacher's question.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：比較教育文化 音声言語 文字言語 イタリア スロベニア アメリカ 黒板 問答

1. 研究開始当初の背景

平成 20、21 年に告示された学習指導要領では、言語活動の充実が重視されている。告示の直前に公表された中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」にも、「各教科等における言語活動の充実は、今回の学習指導要領の改訂において各教科等を貫く重要な改善の視点である」と明記されており、重点的な取り組みが期待されている。これまで、各教科における言語活動とは何か、具体的に言語活動を各教科の指導の中にどのように導入するのか等の研究がなされ、記録、要約、論述、説明、発表、討論、討議、議論などの具体的活動がさかんに言及されている。しかしながら、これらの言語活動を媒介する文字言語・音声言語の学習場面、教授場面における文化的役割に着目して、実践現場における言語活動のあり方を論じた研究はほとんどない。もっとも、授業のコミュニケーション分析に関する研究は、フランダース(Ned A. Flanders)らが、1970年に提唱した FIAC (Flanders Interaction Analysis Categories) 以来の相互作用(interaction)分析の研究の蓄積がある。

しかしながら、これらの相互作用分析は、授業におけるコミュニケーションのうち、音声言語でとらえられる側面、つまり verbal な側面の分析に限られていた。そして、教師が板書をしたり、生徒の発表を教師が摘書(板書)したりする行為は、分析の対象から除外されていた。結論を先取りすれば、言語活動の指導を有効に行うためには、日本の教育文化の文脈において、学習教授メディアとしての文字言語・音声言語がどのような役割を果たしているかという視点からの研究とそれに基づく教育方法が構築されなければならないが、残念ながらその基礎的研究の蓄積がなされていないのが現状である。

研究代表者はこれまで、「筆記具の変遷と学習」(石附実編著『近代日本の学校文化誌』思文閣出版、148~195頁、1992年)、「言語から見た中国・日本・西欧の試験の比較文化史 筆記試験と口述試験」(山口久和・添田晴雄編『試験制度から見た教育文化と知識人社会』大阪市立大学文学研究科都市文化研究センター、49~62頁、2007年)、「教授・学習メディアとしての板書等と音声言語使用からみた授業文化比較の試み T I M S S 日米数学授業ビデオを手がかりに」(大阪市立大学大学院文学研究科『人文研究』第55巻第3分冊、89~111頁、2004年)、「教授・学習メディアとしての書記言語と音声言語の使用から見た初修外国語授業の分析

CALL を利用した多様な教授場面における教授コミュニケーションに着目して」(平成 17~18 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書(研究代表者 井狩幸男)『CALL を利用した外国語学習の可能性に関する実証的研究』、59~70 頁、2007

年)の中で、筆記具等の「モノ」「コト」に着目し、(i)江戸時代は、教育内容も教育方法も文字を書いて学ぶ教育文化であったこと、(ii)西洋では音声中心の教育方法が発達したこと、(iii)日本は明治初期に音声中心の教育方法を導入して、一時期、文字による学習文化が断絶したこと、(iv)石盤の日本的な利用により文字による学習文化が復活したこと、(v)明治 30 年代に紙の価格が安くなり子ども用の帳面が普及することにより、文字による学習文化が継続したこと、(vi)試験制度から見た比較考察でも筆記試験という文字による文化が根強いこと、(vii)現在の日米の中学校の数学の授業において、教師や生徒の黒板の使用頻度が日本の授業ではアメリカに比べて約 2 倍であること、(viii)大学の初修外国語の授業では文字による教育コミュニケーションが多いことを明らかにしてきた。また、平成 20~22 年度基盤研究(B)「深層構造としての教育文化解明のための比較教育文化(「モノ」「コト」)史研究」(研究代表者 添田晴雄)において、教育文化の表層構造と深層構造を文字言語・音声言語の視点から分析した。

しかしながら、上記の研究蓄積は、(vii)(viii)の例外を除き文献研究によるものであり、現在の教育現場における文字言語・音声言語の文化の実態を実証的に証明しているものではない。また、(vii)については、数学という教科に限った比較研究であり、より言語文化差が予想される国語や社会等の授業の分析がなされていない。しかもこれらの研究は日米 2 か国の分析に留まっている。申請者は、平成 15~17 年度科学研究費補助金基盤研究(A)「知の創造・活用を目指す体験的教育の開発に関する総合的国際的比較研究 技能・技術教育を中心とし、青少年の調和ある発達を視野に」(研究代表者 児玉隆夫)によるイタリア学校訪問調査で、ミラノ州、パドヴァ州の小学校や中学校、高等学校を訪問したが、中学校の国語(イタリア語)の授業では新聞記事を教材にしていたものの、教師はそれを配布せず、もっぱら口頭で読み上げることにより提示し、それに基づき生徒と口頭で質疑応答を行っていた。また、高等学校の定期試験、卒業資格試験においては、数学を含む教科で口述試験が行われており、通常の授業でも生徒が口頭で説明することに力点が置かれていることが確認された。教育文化面ではイタリアと多くの共通点をもつスロベニアにおいても、学習場面や教授場面では音声言語が優位となっていると聞く。イタリアやスロベニアのような、授業における音声言語の比重がアメリカよりも大きい国の教育文化と日本の教育文化を比較すれば、より鮮明で意義ある知見が得られると期待される。

上記の(vii)の研究をすすめれば、日本とアメリカの授業における音声言語・文字言語の使われ方の量的差異が明らかになり、日本の教

育文化の特質を自覚して、それを踏まえた教育実践のあり方が必要であることが確認される。その結果、文字を介してのコミュニケーションが重視されるのである。一方、日本における音声言語における授業を展開しようとした際に、アメリカ、イタリア、スロベニアなどの音声言語が優位な教育文化で培われた教育実践の知見が参考となるはずであるが、この分野についての研究蓄積もこれまでほとんどない。

## 2. 研究の目的

そこで、本申請の研究は、(1)日本、アメリカ、イタリア、スロベニアにおける国語の授業をビデオ撮影してそれを統計的に分析し、授業コミュニケーションにおける教育文化的特質を音声言語と文字言語の両面から量的・実証的に明らかにする、(2)アメリカ、イタリア、スロベニアといった音声言語が優勢の教育文化で培われた教育方法を観察し、教員に面接調査を行うことにより、児童・生徒の音声言語活動を活性化するための訓練、授業中の教師の積極的な働きかけ、音声言語活動を支える「モノ」「コト」などの空間的・時間的道具立て等について分析し、日本の音声言語指導への知見とする、の2点を目的とする。

## 3. 研究の方法

イタリアでは、5年生と7年生の合計7コマの授業を観察し、うち、7年生のイタリア語2コマ分、数学2コマ分の授業をビデオ撮影して授業担当者にインタビューを行い、スロベニアでは、1年生、5年生、6年生の合計8コマの授業を観察し、うち、6年生のスロベニア語2コマ分、数学4コマ分の授業をビデオ撮影して授業担当者にインタビューを行った。授業中に語られた教師と生徒のイタリア語・スロベニア語を補助員の助けを借りて日本語に翻訳し分析を行った。アメリカについては、5年生の合計5コマの授業をビデオ撮影して分析した。また、2009年度に撮影した8年生の数学の授業合計4コマのビデオの英語を補助員の助けを借りて日本語に翻訳した。日本では、小学校5-6年生の国語と算数それぞれ4コマ、中学校2年生の国語と数学それぞれ2コマのビデオ撮影し、授業担当者にインタビューを行い、分析を行った。

分析にあたっては、まず、授業映像を再生し、時間カウンタを利用して授業を5秒ごとに分割した。そして、この5秒ごとの時間に行われている教師や生徒の行動につき、教師が音声を用いてコミュニケーションしているか否か、教師が文字などの、書かれた記号を用いてコミュニケーションしているか否か、生徒が音声を用いてコミュニケーションしているか否か、生徒の発言を補完するために、教師が文字などの書かれた記号を用いてコミュニケーションしているか否か、生徒が文字などの、書かれた記号を

用いてコミュニケーションしているか否か、という5つの視点から分析し、コード化したものをマトリクスシートを用いて記録し、それを統計的に分析した。

## 4. 研究成果

日本の授業では、音声言語とともに、文字言語も頻繁に用いられており、黒板が重要な授業コミュニケーションのツールとなっていた。イタリア、スロベニアでは、文法の授業を除けばアメリカ以上に音声言語のやりとりによる授業展開が多いことが観察できた。アメリカの授業では教師と生徒がほぼ1対1でやりとりをするコミュニケーションパターンがほとんどであるが、イタリアとスロベニアはそのようなパターンに加えて、教師の発言に対して複数の生徒が同時に反応するというコミュニケーションパターンが多く見られた。イタリア・スロベニアの授業では、教師が質問し生徒がそれに答えるといった枠組みではなく、生徒自身が音声言語で理解の内容を表現する、それを教師が支援するといった枠組みで授業コミュニケーションをとらえるのが適切であるとの知見をえた。

日本は明治以来、欧米の教育方法をモデルにしてきているが、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションなどの音声を中心とするコミュニケーション活動を授業に導入する際、音声と同時に、たとえば黒板やアンサーボード、フリップ等を使った文字によるコミュニケーションも同時に行う必要があることが改めて確認できた。

今後は、授業中における文字言語のうち、生徒が使うノートに着目して研究を進めていく計画である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

添田晴雄、『体罰』総論 比較研究のために、日本比較教育学会『比較教育学研究』第27号、査読なし、13~25頁、平成25(2013)年7月5日。

添田晴雄、自己学習力の育成 家庭学習で育てるもの、『児童心理』2013年2月号臨時増刊 No.963、金子書房、査読なし、11~16頁、平成25(2013)年2月5日。

添田晴雄、教育文化研究、日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、査読なし、131~134頁、平成24(2012)年6月15日。

添田晴雄、比較文化的研究、日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、査読なし、326~327頁、平成24(2012)年6月15日。

添田晴雄、修学旅行、日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、査読なし、206頁、平成24(2012)年6月15日。

添田晴雄、体罰、日本比較教育学会編『比

『比較教育学事典』東信堂、査読なし、259～260頁、平成24(2012)年6月15日。

添田晴雄、共生社会に生きる力を育む特別活動の推進、『日本特別活動学会紀要』第20号、査読なし、1～5頁、平成24(2012)年3月31日。

上森さくら、添田晴雄、滝沢潤、辻野けんま、一般大学の教育実習が学生の自己評価に与える影響 大阪市立大学の教職課程における教育実習の位置づけの明確化にむけて』、『大阪市立大学「大学教育」』大阪市立大学大学教育研究センター、第9巻第1号、査読有り、1～13頁、平成23(2011)年9月30日。

〔学会発表〕(計1件)

添田晴雄、学習教授メディアとしての文字言語・音声言語の比較文化的研究 イタリア・スロベニア・日本の授業ビデオ分析をてがかりに、日本比較教育学会第48回大会自由研究発表、九州大学文系講義棟、平成24(2012)年6月16日。

〔図書〕(計1件)

ロイ・ロウ著/山崎洋子・添田晴雄監訳『進歩主義教育の終焉 イングランドの教師はいかに授業づくりの自由を失ったか』知泉書館、全333頁、平成25(2013)年6月20日。うち、第7章「新労働党と1997年以降のカリキュラム」221～279頁、索引作成担当。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

添田 晴雄 (SOEDA, Haruo)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授  
研究者番号：30244627